

2023年4月発行

市議会議員 大橋たけよし

～市議会だより～

連絡先:倉敷市水島高砂町1-7
電話:(086) 448-8833
自宅:倉敷市東富井788-8
発行人:大橋 健良

2023年2月 定例会開催

2月17日～3月22日まで開催され、代表質問に立ち、以下の内容について執行部より回答を受けました。(質問内容・回答内容については要旨を一部紹介)

代表質問

G7倉敷労働雇用 大臣会合について

魅力発信について

【質問】令和4年9月16日に開催の決定を受け、これまで4月22日・23日の開催に向けて、高梁川流域「未来人材育成事業」の成果発表会、倉敷雛めぐり、倉敷春宵あかりなどなど、いろいろな事業にG7倉敷労働雇用大臣会合応援事業と銘打って、市民の皆様



への醸成活動などを行ってきた。この会合は倉敷市民全体でももてなしをしながら、成功裏に終わらせなければならぬと考える。
ただし、この会合が成功したと評価できるは、私は今後、観光などに世界中の方々が、どれだけ多くの方々にお越しただけかだと思っている。
伊東市長が記者会見でも言われていた倉敷市の魅力発信を行い、いかに世界中の方々に行ってみたい倉敷と思わせるかが重要であると考え、どういった魅力発信を考えられているのか伺いたい。

2023年2月議会 働く皆さんの代表

「働く仲間と
活気あるまち
倉敷を」!!



【回答・伊東市長】G7各国・EUやILO(国際労働機関)・OECD(経済開発協力機構)などと国際機関の外交団が一堂に会するこの機会を捉え、倉敷市の魅力や高梁川の魅力も発信をしていきたい。主に倉敷市内になるが、なるべく実施いただくように国と調整をしています。
また、地元主催・政府主催の各レセプションにおいて、市内をはじめ高梁川流域圏の食材やお酒の提供、伝統芸能等の文化の紹介、観光地や特産品等の紹介を行います。
さらに、G7関係閣僚会合が2回連続で開催される地方都市として、会合開催前後に積極的に大きな会合が倉敷市でされたことを海外のメディアも活用しながら魅力発信を行っていききたい。先日、フランスメディアの招へいを行い、倉敷美観地区をはじめ、児島の鷺羽山やジーンズスト

リート、北前船の寄港地であった玉島の古い町並みや円通寺といった市内各地域の魅力を発信しました。

今後も、「G7倉敷労働雇用大臣会合」のサイトやSNS等による積極的な情報発信を行うほか、会合終了後にも海外メディア等への情報発信を行うこととしており、引き続き、魅力発信を行って参りたい。

第2期倉敷みらい 創成戦略について

子育て支援について

【質問】令和5年度当初予算で、結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちの一環と考えているが、令和5年度当初予算において通院医療費関係で小学生までを無料としたもの中学生までを無料の対象にする予算が計上されている。これは、今まで多くの方々が医療費拡充の無料化を訴える中、県の医療費公費負担補助事業の補助率が県内自治体と比べ低いことを理由に現在まで至っていないが、医療費の補助率については4分の1のままであり、令和4年11月の県議会議員との市政懇談

会でも要望事項として掲載されていた。中学生の通院医療費の無料化に舵をきられたのは評価するが、こういった事情などを踏まえ無料化を英断されたのか伺いたい。

また、県の医療費公費負担補助事業の補助率については、今後も県内各自治体との格差は正に向け取り組んでいくものと考えているが、所見を伺いたい。そして、国にも子ども医療費制度の創設を働きかけて頂きたいと思うが、あわせ、所見を伺いたい。



【回答・伊東市長】本市の子ども医療費は、現在、小学校6年生までの入通院分と、中学生3年生までの入院分を全額公費負担としている。

この度、国の子ども家庭庁の創設を始めとする子育て支援策の強化と連携して、子育て政策の更なる推進を図るた

め、市としても現在の少子化に対抗していくためや国の次元の異なる対策に取り組んでいくことなども踏まえ、他の子育て施策の拡充と併せ、子ども医療費助成を中学校の通院分までとさせて頂いた。

県の医療費公費負担補助事業の補助率については、引き続き、岡山県民である倉敷市民が等しい恩恵を受けられるよう、他の市町村と同じ補助率2分の1への復元を県に求めていくとともに、別途、国による子ども医療費の助成制度の大きな拡大の要望を行っていききたい。

財政関係について

国民健康保険の財政について

【質問】2023年度の国民健康保険の保険料については、倉敷市国保運営協議会より倉敷市の原案を了承との内容で新聞に大きく取り上げられていた。今回の保険料の据え置きは、2023年度の国民健康保険事業特別会計の収支見込みが5.8億円の収入不足となるため、国保財政調整基金を取り崩しての対応である。9年連続の据え置きは、市民

生活における生活必需品や電気料金の値上げなど、現下の状況を配慮したものと受け止め、評価する。また、今年度も据え置きでの予算計上は、加入者においては物価などが高騰する中での対応をありがたく思っていると考える。ただ心配なのが、こういった収支不足の状況が続いたときに、国保財政調整基金も2022年度末見込みで約36億8千万円とこのまま毎年取り崩しを行っての対応では、基金も底をつくことになる。中核市の全国の平均よりも安い料金の維持もいいと思うが、今後の長寿社会における国民健康保険事業は重要である。倉敷市の国民健康保険の財政の現状認識と今後の見通しについて所見を伺いたい。



【回答】渡邊保健福祉局参与
国民健康保険は、他の健康



保険と比べ低所得者や高齢で医療の必要性が高い人が多く加入するといった構造的な課題を抱えており、本市の国保特別会計においても厳しい財政状況が続いている。このため、令和5年度当初予算では、国保財政調整基金を活用することにより収支の均衡を保ち、保険料率を据え置いている。

今後については、更なる高齢化の進展や医療技術の高度化などの影響により医療費や後期高齢者支援金などの増加が見込まれるため、収支不足が続いた場合は、国保財政調整基金の減少が懸念される。

本市としては、コンビニ納付やスマートフォン決済の周知を図るなどの保険料収納率向上に加えて、医療費適正化として、これまでも高額な医療費が必要となる、糖尿病の重症化予防事業に、保健所と

一体となって取り組んでいるが、新たに菌周病予防啓発に取り組みなど、一層の保険者努力を行うとともに、国保財政調整基金も効果的に活用しながら、被保険者の保険料負担が急激に増加しないよう、安定的な財政運営に努めていきたい。

真備地区

復興計画について

【質問】平成30年7月豪雨災害発生以降、ハード面・ソフト面の双方の取り組みを実施してきており、倉敷市所有の公共施設の復旧、真備地区各地域の集会所の復旧、小田川の合流点付替え工事や復興防災公園（仮称）など、令和5年度末に向けてほぼハード面については、工事も計画通り進んでいるものと思っている。

復興計画も最終年度を迎え、現状でのハード面での進捗状況ならびに見通しについて伺いたい。また、生活再建へ向けては、一人ひとりに寄り添ったソフト面での対応が今後求められると考えるが、どのような対応を考えられているのか所見を伺いたい。

【回答】山本建設局長】昨年

までに建設型仮設住宅が撤去となり、多くの住民の皆様が真備地区で住まいを再建されているほか、農業や事業所の仕事も再開されるなど、着実に進んでいる。

治水対策は、令和5年度末までの完成に向けて、国の小田川合流点付替え工事が約8割まで、県の3河川については、堤防の嵩上げ・強化等の工事が約7割まで進んでいる。また、末政川の有井橋では、昨年12月末に陸閣解消を図るための架け替え工事が完了・開通している。復興防災公園（仮称）は、現在公園の敷地造成工事を行っており、令和5年度末の完成を目指して整備を進めている。



また、被災者の生活再建に向けては、真備ふれあいセンターが中心となり、2月末現在で、延べ約47,040世帯を訪

問し、世帯が抱えている課題に応じて、関係機関と連携し、必要な制度につながるよう支援して参りました。

現在も定期的な個別訪問を行うなど、復興の状況に合わせて取り組んでおり、今後は、現在構築を進めている複合的な課題をかかえる高齢者、障がいのある方、子どもなどに関する支援機関が連携し、支援を行っていく重層的な支援体制整備事業を活用しながら、一人ひとりに寄り添った支援を行っていく。

カーボンニュートラルの取り組みについて

水島コンビナートの取り組みについて

【質問】2050年のカーボンニュートラルに向けて、水島コンビナートの各企業において、それぞれの企業が実現に向け最新技術の導入などを含め、研究をされていると考える。他地区のコンビナートは、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入・貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等

通じて、港湾地域からのCO₂排出量、水素や燃料アンモニア等の利活用方策等について港を中心としたカーボンニュートラルポートを官民合同で取り組んでいる。倉敷市も、倉敷市水島コンビナートカーボンニュートラル研究会を2022年6月に開催し企業と連携しているし、岡山県も水島コンビナート発展推進協議会カーボンニュートラルネットワーク会議を開催されて、倉敷市も参画している。

市においては、各企業や関係機関、また、場合によっては他地区との連携を図り、ゼロカーボンシティに向けての支援策を打ちだしていく必要性があると考え。本市としての新たな支援策等をどのように考えられているのか伺いたい。



【回答・伊東市長】水島コンビナートのカーボンニュートラル実現に向け、昨年4月に

立地企業とともに「水島コンビナートカーボンニュートラル研究会」を設置し、これまでに有識者によるセミナーや先進地の視察を行うなどを実施している。また、11月には、県との連携も進み、立地企業や金融機関など計19団体で構成する「カーボンニュートラルネットワーク会議」を設立し、今年3月までに水島コンビナートのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの方向性を取りまとめる。

本市では、昨年度より、市内企業の設備投資を支援する設備投資促進奨励金制度において、脱炭素に資するカーボンリサイクル分野等の投資に対し、有利な奨励金制度を導入している。今後、取り組みの方向性を取りまとめたのちに、国の制度も勘案しながら具体的な連携に向けた協議を進めていく中で、立地企業の要望等も踏まえながら検討して参りたい。

包括連携協定の取り組みについて

【質問】令和4年3月を皮切りに、倉敷市と企業とのカーボンニュートラル社会の実現に向けた包括連携協定の締結

を三菱自動車工業・新来島サノヤス造船・旭化成の3社と行い、取り組みを行ってきている。今までに包括連携協定の締結を行った企業との取り組み成果について、どういったものがあるのか伺いたい。

また、現在は3社との包括連携協定の締結となっているが、倉敷市と企業とのカーボンニュートラル社会の実現に向けた包括連携協定の締結への取り組みは、ゼロカーボンシティを目指している倉敷市としては、さらに進めていくものと考えているが、どのように考えられているのか伺いたい。

【回答・伊東市長】カーボンニュートラル社会の実現に向けた包括連携協定を、昨年3月に三菱自動車工業と新来島サノヤス造船、同9月に旭化成と、それぞれ締結した。

三菱自動車さんについては、昨年9月に水島立地企業とともに新型軽EV製造ライン等の工場見学を実施したほか、EV普及に向けた必要な取り組みについて同社とともに研究を行っている。また、新来島サノヤス造船については、昨年12月に完成した国内初の

LNG燃料タンク製造設備の工場見学を今月実施することとしている。そして旭化成については、包括連携協定の締結に併せて「バイオメタン精製実ガスベンチ評価に関する契約」を締結しており、本市見島下水処理場における二酸化炭素を分離回収する技術の確立に向けた実証実験を、今後実施する予定としている。



水島コンビナートには、脱炭素に資する優れた技術を有する企業が多く立地していることから、他の企業との包括連携協定の締結に向けて、積極的に取り組んでいきたい。

交通政策について

地域公共交通対策について

【質問】地域公共交通対策と

して、路線バスの維持・コミュニティタクシーへの支援等を行い、交通弱者への取り組みを行っているが、全ての地域をカバーできていない状況であると考える。特にコミュニティタクシーについては、自治会運営ということから、全ての地域にコミュニティタクシーは運営されていない状況にある。全地域への展開を望む声は、多くお聞きする。既に自治会運営が困難な地域においては、NPO法人がその地域で活動を展開しており、乗り合いタクシー的なボランティア運営を行っている」と聞く。



ぜひそういった交通弱者のために頑張っている地域の団体に対して補助を行うような制度、あるいはタクシー会社と連携させるなど、交通弱者を救う取り組みを検討すべきと思うが、所見を伺いたい。

【回答：山本建設局長】 地域

公共交通対策について、ボランティア運送は高齢者や障がい者の方などが、通院、買い物などをする際の移動を支援する目的として、民間団体などにおいて運行されている。交通不便地域における移動手段の確保策の一つとして、ボランティア輸送を位置付けており、本市としては、現在策定中の倉敷市地域公共交通計画において、今後、どのような支援が可能か、他都市の事例も参考にしながら調査・検討して参りたい。

防災関係について

緊急告知FMラジオについて

【質問】令和5年度当初予算において、緊急告知FMラジオ才購入費補助事業とハザードマップ作成事業が計上されている。これは、防災無線の屋外拡声塔の老朽化等も踏まえ、検討されたと聞いているが、これまでに多くの議員より、防災無線の屋外拡声塔は聞き取りにくいことから、市民の安全性確保の観点から緊急告知FMラジオの必要性を幾度となく訴えてきている。この度の当初予算で、補助を受けら

れる対象者は限定されているが、前進が図れたことを評価する。地域の災害リスクを知らせ、市民に避難行動を促すハザードマップも更新し、洪水・土砂災害ハザードマップは今年度の出水期までに、高潮ハザードマップは台風シーズンまでに、配布に向け取り組まれる旨提案理由説明で言われているが、緊急告知FMラジオについては、今後、どういったスケジュールで展開を図ろうと考えているのか伺いたい。



【回答：柳井総務局参与】近年、屋外拡声塔からの放送は、住宅の遮音性が向上したことで、特に暴風等の悪天候の際には放送が聞き取りにくくなっていることや、スマートフォン等の普及により緊急情報の入手手段が多様化されたことから、令和7年度末に屋外拡声塔を廃止することとした。これに

伴う措置として、屋内に確実に緊急情報を届けることができるように緊急告知FMラジオの購入費補助を行うものがある。補助制度の開始時期は、市民への周知やラジオの製造に要する時間を考慮して、令和5年の夏ごろには、事業を開始できるように進めている。

今回の代表質問では、

① G7倉敷労働雇用

大臣会合について

② 財政関係について

③ 真備地区復興計画について

④ 高梁川流域圏

成長戦略ビジョンについて

⑤ 第2期倉敷みらい

創生戦略について

⑥ 移住定住促進について

⑦ 産業活性化への

取り組みについて

⑧ 学校関係について

⑨ 倉敷市公共施設

個別計画について

⑩ カーボンニュートラルの

取り組みについて

⑪ 職員の人材育成について

⑫ 児島ポータルレース場

再整備計画について

⑬ 防災関係について

以上の大項目13項目で、22項目の質問を致しました。その他の質問内容については、倉敷市議会ホームページから、映像配信にて、ご確認ください。

お忙しい中、皆様にお忙しい中、皆様にお聴にお越し頂きました



前述以外で答弁された執行部

